

2026年2月6日

2026年3月期 第3四半期 決算説明資料



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社

2026年3月期 第3四半期 決算サマリー

2026年3月期 第3四半期 決算サマリー

1 Q

2 Q

3 Q

- ◆ 2025.04 「CM選奨2025」受賞
 - 優秀賞：ジブリパーク整備事業 CM業務
 - CM選奨：墨田区新保健施設等複合施設整備事業
 - CM選奨：中野区新庁舎整備事業（都内自治体庁舎初の「ZEB Ready」を取得）
- ◆ 2025.05 配当方針の変更
 - 配当方針について、配当性向55%程度を目安とし、赤字となった場合を除き、2026年3月期、2027年3月期の1株当たり年間配当金の下限を43.00円以上とすることを公表 ※今期は13期連続増配（43.00円）予定
- ◆ 2025.06 大阪支店移転（本町ガーデンテラス4階）
- ◆ 2025.06 「ICPMA Awards 2025」受賞
 - 様々なステークホルダーと協力してコストマネジメントを行い、プロジェクト全体の目標の達成に貢献したことが高く評価された結果、「ジブリパーク整備事業 CM業務」が、Overall Project Achievementを受賞
- ◆ 2025.08 厚生労働省より「えるぼし（3段階目）」の認定を受ける
 - ※「えるぼし認定」は、一般事業主行動計画の策定・届出を行った事業主のうち、女性の活躍推進に関する状況が優良である等の一定の要件を満たした場合に認定される
- ◆ 当第3四半期累計期間における受注粗利益・売上粗利益は過去最高を記録
- ◆ 売上総利益から四半期純利益までの各利益についても過去最高を記録

2026年3月期 第3四半期 決算概要

1 2026年3月期 第3四半期 決算概要 ①PL

民間の働き方改革を目的としたオフィス移転や改善、及び公共分野におけるCM業務の堅調な受注によって、受注粗利益および売上粗利益は過去最高となりました。それらの結果、当第3四半期累計期間における各利益は、優秀な人材の確保を目的とした社員の待遇向上や大阪支店移転に伴う一時費用等による販売費及び一般管理費等の増加を吸収し、過去最高を記録しました。

営業利益率は大阪支店移転に伴う一時費用等により0.6pp前年同期を下回りました。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2025年3月期 3Q	2026年3月期 3Q	対前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	4,131	4,605	474	11.5%
売上総利益	2,268	2,513	244	10.8% 
営業利益	939	1,018	78	8.4% 
営業利益率 (%)	22.7	22.1	—	△0.6pp
経常利益	941	1,019	78	8.3% 
四半期純利益	684	755	70	10.2% 

2 2026年3月期 第3四半期 決算概要 ②BS

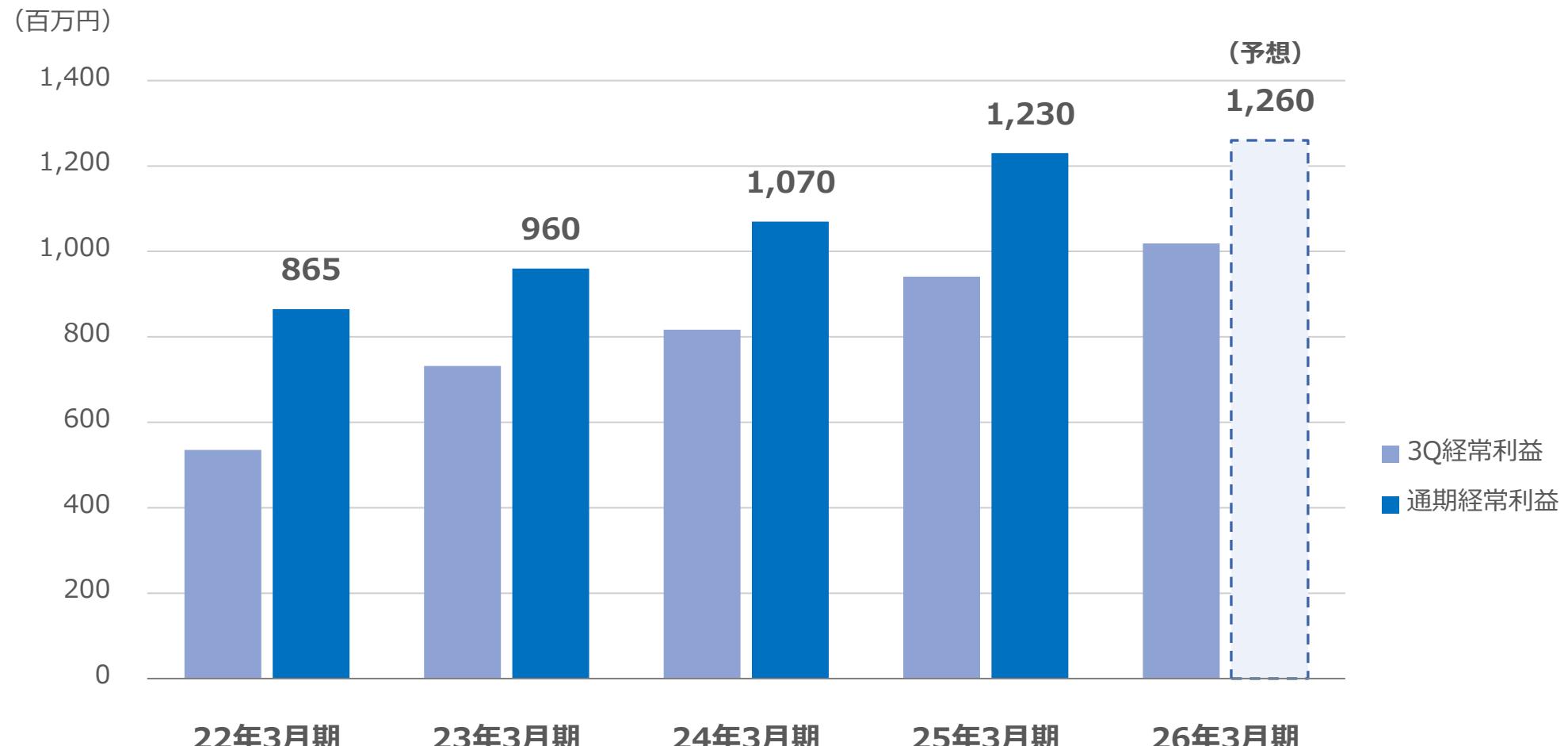
純利益の増加及び売上債権の減少等により現金及び預金が205百万円増加しております。
また純利益の積上げにより自己資本が前期末比+5.5%上昇しています。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2025年3月末	2026年3月期 3Q	増減額	増減率
				対前年度末
資産	8,027	7,975	△52	△0.7%
(現金及び預金)	829	1,034	205	24.8%
(売上債権)	5,343	4,968	△375	△7.0%
負債	2,430	2,071	△359	△14.8%
(従業員賞与引当金)	785	480	△304	△38.8%
(未払金・未払費用・未払税金)	682	491	△190	△27.9%
純資産	5,597	5,904	307	5.5%
(自己資本)	5,575	5,882	306	5.5%

3 経常利益の推移

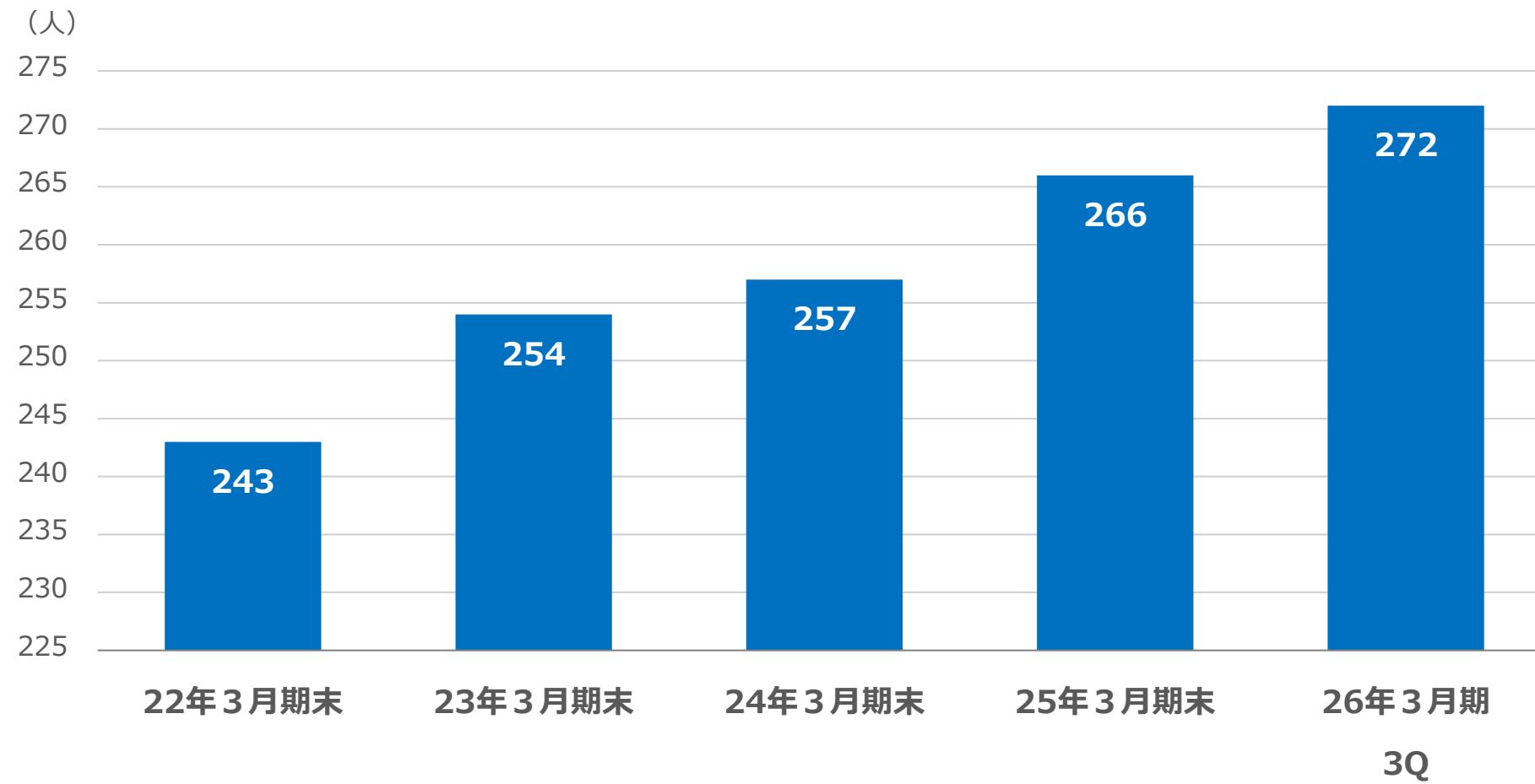
当第3四半期累計期間の経常利益は、前年同期比8.3%増を実現しました。なお通期経常利益については、現在も建設コストの高騰等から民間企業が建設投資を慎重に判断されていることから、当社を取り巻く環境について保守的に想定し当初公表予算程度を見込んでおります。



4 社員数の推移

当第3四半期末の従業員数は、前事業年度末に対し6名増の272名となりました。

今後も優秀な人材を厳選して採用し、人材育成システムの更なる向上と、社員一人ひとりの成長と組織力強化による顧客本位の「明豊のCM」を徹底することで、CM事業の社会性を更に高め、社会の変化とともに進化し、継続的な企業価値向上を実現してまいります。



(注) 役員および契約社員、派遣社員等を含む

2026年3月期 第3四半期 各セグメント状況

1 オフィス事業

- ・オフィス移転の可否や働き方改革の構想策定、移転先ビルの選定等といった高度なPM力及び技術力が求められるプロジェクトの立ち上げ段階から引越しに至るまでワンストップで支援

－動向－

- 東京都心の大規模開発に伴うオフィスビルの新築が続く中で、工事費の高騰を伴う難度の高い新築ビル竣工同時入居型の大型移転や研究施設等の設備要件が重視されるプロジェクト等、当社のPM力、技術力が求められ、引き合いが増加しました
- 働き方改革及びDXに自ら取り組む先進企業としても当社の認知度が高まり、民間企業のみならず公共団体における働き方改革支援及び執務環境整備プロジェクトの引き合いも増加しております
- 売上高は、大規模な本社移転プロジェクトの竣工等により、1,192百万円（前年同期比46.2%増）となりました
- 営業利益は、顧客からのインセンティブ収入を含む売上高の増加及び生産性向上によって、269百万円（同205.9%増）となりました

※当社ホームページにてオフィス・働き方改革支援について、分かりやすく掲載しております <https://workstyle.meijo.co.jp/>

2 CM事業

- ・ 建物の新築・改修や設備更新、脱炭素化やSDGs関連（環境共生・BCP・長寿命化等）に関して事業の実現性検証や基本計画策定等プロジェクトの早期立ち上げを支援
- ・ 当社専門技術者により、プロジェクトの立ち上げを推進するとともに設計・調達・施工の各段階における品質の適正化やコストの妥当性、工程検証等、発注者の意思決定をきめ細かく支援

－動向－

- 地方公共団体庁舎や国立大学を始めとする教育施設等、数多くの公共施設において当社のCMサービスが採用されました
 - 国土交通省より公募にて12年連続選定（「2025年度新潟県胎内市における入札契約改善推進事業に係る発注者支援業務」、「2025年度地方公共団体における入札契約制度の改善に向けたハンズオン支援業務」）
※ その他、当社ホームページにて一般公募で受託した主な公共CM案件を掲載しております <https://www.meiho.co.jp/notices/>
- 民間では、電機メーカー・製薬会社等の工場へのCMサービス提供が増加しました。
他にも大規模複合施設、地方拠点施設等、様々な分野での実績を重ね、既存顧客のみならず大手国内企業等の新規顧客からの引き合いも増加しております
- 民間企業が建設投資を慎重に判断されていること等から、売上高は2,315百万円（前年同期比2.9%減）となりました
- 営業利益は、人件費等の増加により、520百万円（同20.4%減）となりました

3 CREM事業

- ・ 公共団体・金融機関・企業向けに、多拠点施設同時進行プロジェクトを一元管理
- ・ DX支援事業と連携し、MPS（P13※参照）を活用した新築・改修・移転や基幹設備等の更新を最適化
- ・ 脱炭素化及び環境・省エネ・ライフサイクルコストの最適化及び維持保全等に関するサービスを提供

－動向－

- 民間では、金融機関をはじめとする大企業から大規模な多拠点改修同時進行プロジェクトを受託しました
- 公共事業では、複数の公共団体から公立学校の将来を見据えた改築計画や複合化計画など上流工程の検証業務や、体育館等の空調設備一斉更新をはじめとした様々な公共施設の設備更新等の引き合いを受託いたしました
- MPSを活用して、個別プロジェクト（多拠点）毎の進捗状況を可視化・一元管理し、工事コストやスケジュール管理及び保有資産の可視化とそれらのデータを活用することで、顧客におけるプロジェクト管理や多拠点施設の維持保全業務の効率化を支援しております
- DXを活用した当社独自の「CMの価値提供」によって社会的なニーズの変化に応え、顧客から評価頂いた結果、売上高は堅調に推移し、754百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は、178百万円（同15.2%増）となりました

4 DX支援事業

- 10年以上の当社での運用実績を踏まえ、自社開発したクラウドシステム^(※)を活用して顧客の働き方や施設の維持保全等に関するDX化を支援

(※)

- MeijoAMS® : 2003年以降当社で活用している、個人のアクティビティの可視化・定量化・気づきの確認、そして社員ひとり一人及び全社員の生産性を定量化し、働き方向上と人手不足解消を目的とするマンアワーシステム
- MPS® : 新設プロジェクト管理情報や施設の維持保全に関する情報を可視化・データベース化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全及び「過去からの学び」を目的とする、情報の一元管理システム

－動向－

- 顧客側の人材不足に伴う保有施設の維持保全プロセスの効率化等、顧客の視点に基づくMPS機能の充実化を推進し、当社DX支援事業への引き合いが増加しました
- CREM事業における多拠点施設や設備の新設・改修同時進行型プロジェクトの一元管理等、MPS活用によりDX支援事業の売上も連動して増加しました
- DX化による働き方改革に取り組む企業や団体が増えている中、上記の通り引き続き多くの引き合いを頂いた結果、売上高は342百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は49百万円（同16.6%増）となりました

2026年3月期 業績予想

1 2026年3月期 業績予想

引き続き発注者単独で建設投資を実行することが困難な状況が続き、発注者支援事業に対する社会からの期待は益々高くなると当社では予想しております。その一方で、民間の発注者による建設投資が慎重になるなど、当社を取り巻く環境について引き続き保守的に捉え、優秀な人材の確保による体制強化等を考慮し、下記のとおり期初に開示した業績予想を据え置いております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2025年3月期	2026年3月期 (予想)	対前期比	
	通期	通期	増減額	増減率
売上高	5,716	5,890	173	3.0%
営業利益	1,226	1,257	30	2.5%
経常利益	1,230	1,260	29	2.4%
当期純利益	910	(※) 920	9	1.0%
自己資本当期利益率 (ROE)	17.1%	15.9%	—	△1.2P
1株当たり当期純利益	78.16円	78.29円	0.13円	0.2%
年間配当金	42.50円	43.00円	0.50円	1.2%

(※) 賃上げ促進税制による税額控除は2025年3月期65百万円に対して、2026年3月期は48百万円を見込んでおります。

2 1株あたり年間配当金の推移

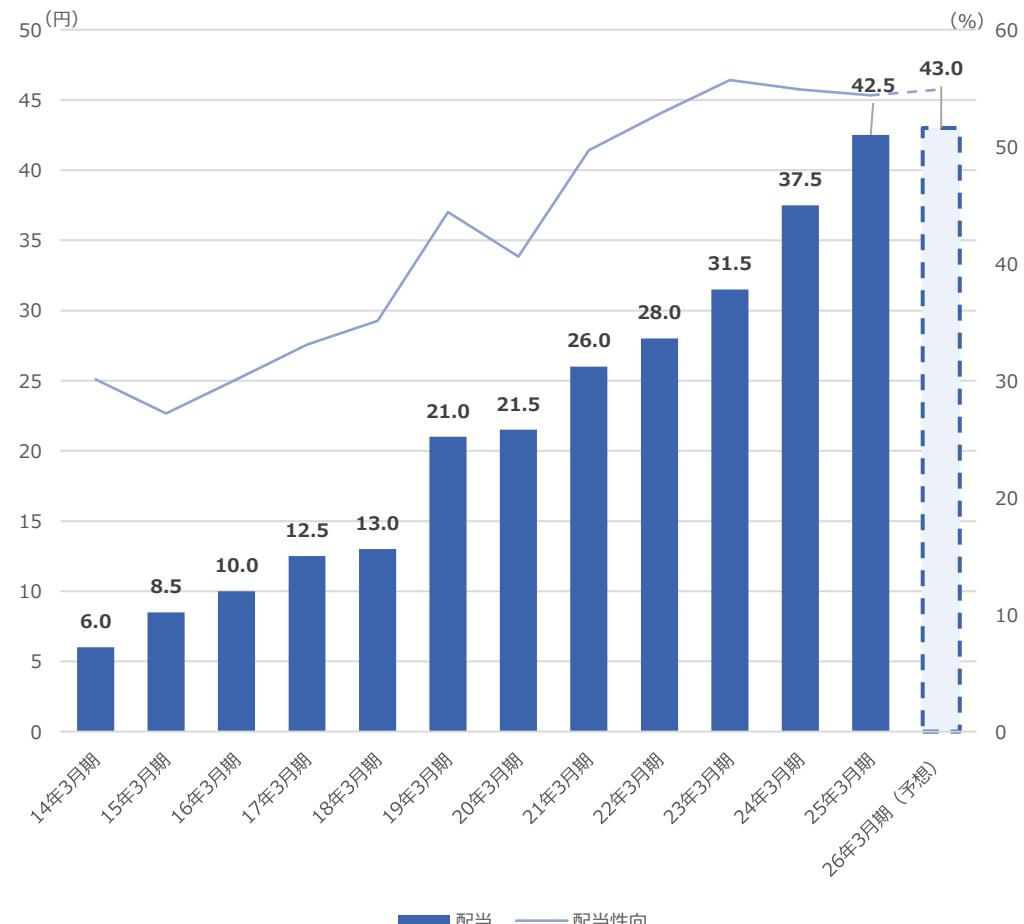
配当方針

- 1株あたり年間配当金の下限を設定する安定配当を基本とする
※赤字となった場合を除き、2026年3月期及び2027年3月期は43.00円を下限とする
- 公表利益予想を超過した場合には、当該利益の伸びに応じて配当金を増やす ※配当性向55%程度

前期実績

- 2025年3月期は、業績予想（当期利益）上方修正に伴う期中増配を3回実施。1株あたり年間配当金は、42.50円
※IR 38.00円 → 38.50円 → 41.50円 → 42.50円
(2024年5月) (2024年11月) (2025年2月) (2025年5月)
- 2026年3月期は、43.00円を予定
※13期連続増配予定

推移

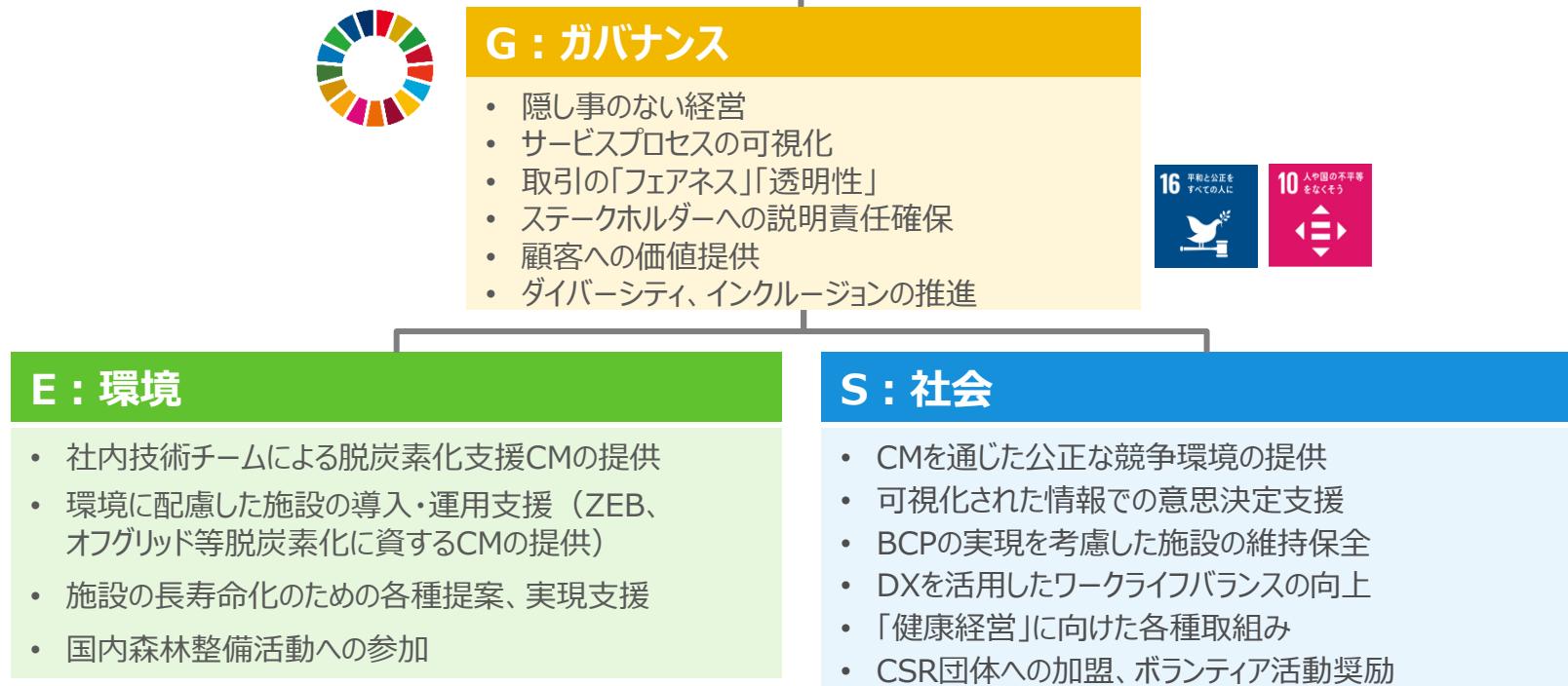


ESG/SDGsへの取組み

ESG/SDGsへの取組み

当社は「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」の企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて社会課題の解決を目指しています。資金面については、東京都発行のグリーンボンドへの投資や、こども食堂への支援等の地域社会の持続的発展に貢献しております。また、人的資本経営の一環として女性活躍推進における取り組みが評価され、2025年8月に「えるぼし（3段階目）」の認定を受けました。

企業理念＝「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」



※当社ホームページにてESG/SDGsの取組みについて掲載しております。

- ・「サステナビリティ」基本方針
<https://www.meijo.co.jp/corporate/sustainability/>
- ・「脱炭素化支援」サービス
<https://meijo.co.jp/service/carbonneutral/>



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。